

事務事業評価シート

評価対象年度 平成 20 年度

【事務事業の基本的事項】

事 務 事 業 名	防災行政無線維持管理費									
担 当 課 係 名	環境防災課		課	交通防災	係	作成者	石川一幸			
総 合 計 画 で の 位 置 づ け	施策の大綱	安心・安全で潤いのある生活環境のまち					総合計画の ページ			
	基本計画	自然災害等への防災体制の整備								
	主要施策	地域防災計画の策定					89			
予 算 費 目	一般		会計	9 款	消防費	1 項	消防費	5 目	災害対策費	
事 業 期 間	平成				年度	～	平成	年度	新規 / 継続の区分	継続
性 質 区 分	☒ 市民サービス ☐ 公共事業 ☐ 施設維持管理 ☐ 補助金 ☐ 内部管理									
根 拠 法 令 等	仙北市田沢湖防災行政無線管理運営規定 / 仙北市西木情報連絡施設条例等									
事 務 区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務									
運 営 方 法	☒ 直 営 ☐ 直営（一部民間委託） ☐ 民間委託(全部) ☐ 補 助									

【事務事業の実施内容】

事業の対象 （誰のため・何を）	市民に防災情報の提供
事業の目的・意図 （どういう状態にしたいのか）	防災情報を提供することにより、市民は安心・安全な生活を営めるようにする
事業の内容 （どのような業務、活動を行うのか）	防災行政無線による防災情報の提供

【事務事業の推移】

	項 目			単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	
効果	活動指標	箇所数	目標	箇所	93	93	93	
			実績	箇所	93	93	93	
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%	
	成果指標	防災情報提供回数	目標	回	282	176	161	
			実績	回	282	176	161	
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%	
投下コスト	項 目		総事業費		18年度決算額(千円)	19年度決算額(千円)	20年度決算額(千円)	
	事業費（人件費を除く）(A)				8,994	6,755	6,528	
	人 件 費 (B)		—		785	807	793	
	職 員 数		—		0.10	0.10	0.10	
	職 員 平 均 人 件 費		—		7,853	8,071	7,925	
	(A) + (B) 投下コスト				9,779	7,562	7,321	
	財源内訳	国 庫 支 出 金						
		県 支 出 金						
		地 方 債						
		そ の 他						
		一 般 財 源				9,779	7,562	7,321
単位コスト	活動指標1単位当たりコスト(円)		—		105,151	81,312	78,720	
	市民1人当たりのコスト(円)		—		307	241	236	

【事務事業の今までの成果】

火災や大雨等に際して放送することにより、市民は安心することができた

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	防災行政無線のデジタル化を推進しているが多額の費用がかかる
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	田沢湖地区では生活スタイルの変化により定時放送でも苦情がたまにある。西木地区においては概ね良好に受け止められている。

【一次評価】

判 定	事 業 の 方 向 性	判 定 に 至 っ た 理 由
C 1	A 現状のまま継続（実施）	田沢湖・西木地区には無線設備があるが、角館地区に整備されていないため
	B 1 見直しの上で継続（拡大）	
	B 2 見直しの上で継続（手段改善等）	
	B 3 見直しの上で継続（縮小）	
	C 1 大幅な見直しの上で継続（拡大）	
	C 2 大幅な見直しの上で継続（手段改善等）	
	C 3 大幅な見直しの上で継続（縮小）	
	D 休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	
	E 終了（完成及び目的を達成し終了した事業）	

一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）

全市に防災行政無線を配備するには、田沢湖・西木の設備を改修し、統合しなければ角館に配備できない。

【二次評価】

判 定	判 定 に 至 っ た 理 由
C 1	防災情報の提供による市民の安心・安全の確保という設置目的を周知し、未整備地区を含めた市民の理解を得るとともに、効率的な運用を図りながら推進すべきと考えます。

一次評価診断図

